

事例 No.	95	人口規模	80万人以上	地域ブロック	北陸	事業タイプ	その他	事業主体	任意団体
事業名	プレミアム・パスポート事業								
実施地方公共団体名	石川県								
特徴・ポイント	民間企業の協力を得て多子世帯を支援する全国初の取組として導入した。								
事業のねらいと内容	<p>【ねらい】 多子世帯の経済的負担を軽減することに加え、企業に子育てへの理解を深めてもらい子育て支援に積極的に参画していただき、社会全体で子育てを支援する気運の醸成を図ることを目的としている。</p> <p>【内容】 18歳未満の子どもが3人以上いる世帯に対し申請により「プレミアム・パスポート」を発行し、協賛企業の店舗で提示することにより、各企業があらかじめ設定した特典を受けられる。</p>								
導入・実施の背景・経緯 (事業の必要性)	<p>今後の少子化対策を実効あるものとするためには、これまで若い夫婦の問題とされてきた子育ての問題を、地域社会全体の問題として捉え直し、企業を含めた地域社会全体で子育てを支援する気運の醸成を図ることが重要であると考えたため。</p>				導入・実施に際して苦労した点				
事業の効果	<p>利用者からは「大変良い制度であると思うので長く続けて欲しい。」「お店が子ども連れでも歓迎されることが分かるので外出しやすくなった。」との声が寄せられており、協賛企業からは「社会的貢献ができた。」「子ども連れのお客さんが増えた」などのご意見が寄せられている。</p>				<p>実施にあたってのネックをどのように解決したか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国初の取組であるため、ノウハウがない企業や利用者に対しアンケート調査を実施し、寄せられた意見を元に改善する。 ・ 収入が協賛店舗数により毎年異なり安定しない 優良企業表彰など協賛企業が社会的に評価される仕組みをつくり、協賛を継続いただけるよう努める。 				
事業のアピールをどのように行ったか	<p>県広報の活用、県政記者室への資料提供のほか、新聞広告やテレビコマーシャルを通じて事業のPRを行った。</p>								
必要な協力先・実施主体とその確保策	<p>(必要な協力先) 協賛店舗、市町</p> <p>(確保策) 各市町及び企業に直接出向いて協力依頼を行う。</p>								
概算事業費 (千円/年度) 平成18年度予算	<p>24,600千円 <内訳> 県補助金・委託費:9,200千円 一般会計(企業協賛金等):9,000千円 その他:6,400千円 (具体的名称 県市町負担金)</p>				問い合わせ先		<p>所属部署:健康福祉部 少子化対策監室子ども政策課 TEL:076-225-1447 FAX:076-225-1423</p>		